

国際ラウンドテーブル会議  
「都市の世紀を拓く」(第2回)のご案内

2011年12月1日(木)～2日(金)、都市研究プラザ・(財)大阪国際交流センター主催により、第2回 国際ラウンドテーブル会議「都市の世紀を拓く」を開催します。

国際シンポジウム  
「災害後社会とアーツによる地域マネジメント」

第2回となる今回の国際シンポジウムは、これまで都市研究プラザが研究対象としていた「アートによる復興」の実践について、今年起こった東日本大震災を含め「災害」の衝撃から地域社会が再生するためにアートがどのような役割を果たすことができるかを考えます。

- 12月1日(木)
- ①10:30～12:30 国内外の事例報告【同時通訳】  
タイ、インドネシア、東日本他
  - ②13:30～15:30 市民ワークショップ【同時通訳】  
「大阪発アーツによる心のケアとコミュニティの再生」  
コーディネータ:中川 真(大阪市立大学)
  - ③16:00～18:00 専門家会議  
「アカデミアと社会との対話」  
司会:山口悦子(大阪市立大学)
  - ④18:00～20:00 エキシビション「鶴鳥神楽」公演  
解説:橋本裕之(盛岡大学)

- 12月2日(金)
- ⑤10:30～12:30 研究報告
  - ⑥14:00～15:00 基調講演【同時通訳】  
「愛と喝采の神楽－岩手県沿岸部の民族芸能と地域社会－」  
橋本裕之(盛岡大学; 演劇学・民俗学)
  - ⑦15:10～17:30 シンポジウム【同時通訳】  
「『災害後社会とアーツによる地域マネジメント』の発信へ向けて」  
司会:阿部昌樹(大阪市立大学)

<主 催> 大阪市立大学都市研究プラザ・(財)大阪国際交流センター  
<会 場> 大阪国際交流センター(大阪市天王寺区上本町8-2-6)  
<参加費> 無料  
<参加申込方法> はがき、FAXまたはWebで所定の事項を記載の上、11月21日までにお申し込み下さい。

- 1. 代表者氏名(ふりがな)、2. 参加人数、3. 住所(会社名等を含む)
- 4. 電話番号、5. 参加セッション番号(上記の①～⑦の番号)

\*④鶴鳥神楽 公演のみ参加の場合は申し込み不要です。

<申し込み先>  
大阪市立大学都市研究プラザ  
〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138  
FAX 06-6605-2069  
Web <http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/>

\*プログラムの詳細はこちらにて、ご覧いただけます。  
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/RT2/>

イベント・研究会の予定		
各詳細は、都市研究プラザホームページをご覧ください。		
11/16～18	ユネスコ創造ネットワーク都市会議 …ソウル	第1・4ユニット
11/19	第5回長屋路地アート／大阪長屋見学バスツアー …豊崎プラザ	第1ユニット
11/19	世界創造都市フォーラム in 浜松 …アクトシティ浜松コンgresセンター	第1ユニット
11/20	平成23年度創造都市政策セミナー …アクトシティ浜松コンgresセンター	第1ユニット
11/21～25	まちのコモンズ(船場博覧会2011) …船場地区/船場アートカフェ	第2ユニット
12/1～2	国際ラウンドテーブル会議「都市の世紀を拓く」(第2回) …大阪国際交流センター	
12/5～7	ビッグイシュー ー日韓フォーラムー …ソウル	第3ユニット
12/12～13	第6回アジアアーツマネジメント会議 …インドネシア芸術大学	第2ユニット

■特別研究員(若手)公募  
URP特別研究員(若手)募集(平成24年2月募集分)2012年1月に公表を予定しています。  
情報⇒<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/about/recruit.html>

■URP-Newsletter 次号発行予定は、2012年2月です。

URP  
Osaka City University | Urban Research Plaza  
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

「都市研究プラザ」は、2006年4月に誕生しました。日本最大の公立大学として、これまでも都市の研究に注力し、実績をあげてきた大阪市立大学が、都市再生へのチャレンジとして立ち上げた全く新しいタイプの研究施設です。「プラザ」という名前が示すように、「都市」をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。大阪や周辺都市、さらに海外の都市に小さいサテライト施設(現場プラザ、海外サブセンター)を設け、教員・院生スタッフが現場や海外に出て研究やまちづくり活動を行っています。また、「プラザ」は、世界第一線の都市研究者・政策家と国際的なネットワークをつくり、国際シンポジウムやワークショップを開催しています。2007-11年度グローバルCOE拠点に採択され、「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」をテーマに多彩な研究プロジェクトを展開しています。

<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/>

558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138 tel: 06-6605-2071  
e-mail: [office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp](mailto:office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp)

所長 佐々木雅幸 副所長 水内俊雄 岡野 浩 富田常雄  
ユニット長 1U 佐々木雅幸 2U 嘉名光市 3U 水内俊雄 4U 岡野 浩  
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>

大阪市立大学 都市研究プラザ ニュースレター 第13号 2011年11月  
編集委員会 佐藤由美、西田貴子  
<http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/staff/>

本ニュースレターは文部科学省グローバルCOEプログラム「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」の支援を受けています。

keyword's  
column

グローバル・シティ  
【Global City】

グローバル・シティとは、ニューヨークやロンドンに代表されるように、地球規模のスケールで管理や統括を行う国際金融機能が集積し、さらにそれらを支える法律、会計、格付けなどの事業所サービス業の集積が進む、ネットワーク化された経済活動の拠点となる都市のことを言う。そうした都市では、高次の専門職従事者層と移民労働者を中心とする低賃金労働者との「分極化」が明瞭に観察される。ロンドンやニューヨークでおきているデモは、グローバル・シティが有する社会経済構造とは無縁ではなからう。

グローバル化については、「距離の死」とともに地球規模での同質化が進み、「地理の終焉」が導かれると議論されることもある。しかし、グローバル・シティの形成は、特定の経済活動が地上の限られた場所で行われなかったことを示しており、「地理が大切である」ことを物語っている。

最近のグローバル・シティ研究では、金融以外の分野においても地球規模での拠点性を持つ都市が明らかにされている。また、都心部だけに焦点を当ててではなく、都市-地域という空間性にも関心が払われている。多様な機能が集積し、複数の核を有するというユニーク性を持つ京阪神大都市圏についての研究が求められる。

長尾謙吉(グローバルCOE事業推進担当者/経済学研究科教授)

Global Cities, such as New York and London, are spatial nodes of the networked global economy with the dense agglomerations of finance activities and business services. These cities are marked by socio-spatial polarization between professionals and low wage workers. Demonstrations happened in London and New York in 2011 are closely related to these polarized societies.

Globalization is sometimes claimed as 'the end of geography' with innovations of information technology towards 'the death of distance'. Formation of global cities, however, is an illustration for 'geography matters'. The World is not 'flat'.

Recent studies on global city have paid attention to multiclustered agglomerations. Polycentric urban form and diversified economic structure of the Kyoto-Osaka-Kobe metropolitan area would be an interesting case to examine complex processes of the global-urban nexus.

Kenkichi NAGAO (Global COE Program Representative / Professor, Graduate School of Economics)

## 特集1 ユネスコとの連携による *City, Culture and Society (CCS)* 特集号

### SPECIAL 1 Special Issue of *City, Culture and Society (CCS)* in Collaboration with UNESCO

2011年10月、都市研究プラザが編集を担う国際学術誌 *City, Culture, and Society (CCS)* 第2巻第3号が、エルセビア社から刊行された。“The Creative Power of Cities”と題した特集号には、ユネスコ創造都市ネットワーク等、これからの創造都市を巡る論文が掲載されている。

#### ■世界の都市の新動向とユネスコ

世界的な創造都市の新しい潮流を見ると、新自由主義的な都市間競争から脱して、文化的に多様で、包摂的な福祉社会を志向する、ユネスコ(国連教育科学文化機関)のグローバルネットワークの動向やカナダや日本など各国における創造都市ネットワークの動きが注目される。

20世紀末、市場原理主義的なグローバル化の大波により文化的画一化が進み、途上国の文化財や言語が消失して文化権や人間発達を阻害し、文化的多様性が損なわれることに対し、ユネスコは、警鐘を鳴らしてきた。

2001年には「文化的多様性に関する世界宣言」を採択し、2005年には「文化的表現の多様性の保護および促進に関する条約」によって、締約国及び地域統合機関には文化的活動や財、サービスの創造、普及、享受などに関して公的な規制や資金援助を含めた妥当な措置を取ることを認めた。

#### ■ユネスコ創造都市ネットワーク

こうした流れの中で、ユネスコ文化局は2004年に文化産業の創造的社会的潜在力を解放し、文化的多様性を実現する目的で創造都市のグローバルアライアンスを呼びかけた。ネットワークへ加入した都市は、創造的な文化産業を育成するために、経験やノウハウを互いに共有し、発展途上国の都市を支援する計画に加わることが求められ、また、登録の条件として文化産業の集積や人材養成機関の充実などのほかに、創造都市の実現に向けた常設の推進団体の活動や、特に公共セクターと民間セクター、市民セクターの連携が重視されている。

このネットワークは、参加を希望する都市が文学、音楽、デザイン、メディアアート、映画、食文化、クラフトとフォークアートの7つの文化産業群のうちから1分野を選択して、ユネスコ文化局(パリ)に申請を行い、所定の審査の結果、登録が認められる。

現在までにユネスコ創造都市の認定を受けた都市は、エディンバラ、サンタフェ、プエノスアイレス、ポパヤン、アスワン、ベルリン、セビリア、ボローニャ、モントリオール、神戸、名古屋、グラスゴー、メルボルン、リヨン、深圳、アイオワ・シ

ティ、ブラッドフォード、金沢、アントワープなどがあり、2010年以降には中国の上海、成都、さらに韓国のソウル、利川が加盟し、その後さらに、エストルスド、サンティアゴ、グラーツ、レイキャビクが加わって29都市となり、欧米からアジア、オセアニアにも広がって文字通りグローバルネットに成長しつつある。

ネットワークの量的拡大に伴って、質的な深化も進んでいる。2008年には米国のサンタフェで、2010年には中国の深圳で、ユネスコネットワーク国際会議が開かれ、2011年11月のソウル会議では初めて、加盟都市の市長ラウンドテーブル会議が開催されることになった。

#### ■ユネスコネットワーク国際会議

2008年にユネスコと協力して、クリエイティブ・ツーリズムをメインテーマに国際会議を開催したサンタフェは、400年の歴史を誇る北米最古の都市であり、8つの美術館、200を超えるアートギャラリーがあり、米国最大規模のアートマーケットをもつ文化産業都市でもある。クリエイティブ・ツーリズムとは、文化活動を通じてそこに住む人々と触れ合い、文化遺産やその土地の特性を学び、創造の体験と本物の価値を重視する新しいタイプの観光である。これによって、市民やアーティストの交流を進め、創造都市のネットワークを深化させようという提案である。会議には、18カ国・約80名と国内から100名が集まり、50以上のクリエイティブな経験を提供した。これを受けて、早速、金沢市が2009年10月にクリエイティブ・ツーリズムの実験を始めることになった。

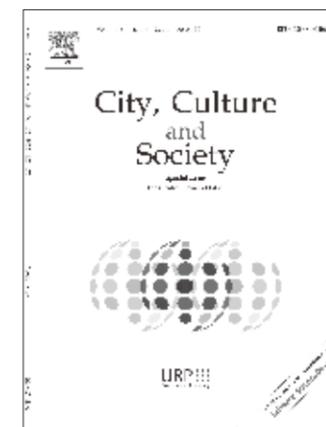
2010年に深圳で開かれたユネスコネットワーク国際会議は、21都市の代表を含め約300人が参加し、急速に発展する中国と深圳の経済成長を反映して、デジタルインターフェイスやニューメディアの活用が創造都市ネットワークにどのように貢献することができるかについて話し合われた。ニューメディアは、7ジャンルのさまざまな創造産業分野の融合的発展の可能性をもたらすと同時に、都市と市民を活発に結びつける媒体となり、異なったグループを結びつけるツールとして広範に提供できるものであることが共通認識となった。

本年11月のソウル会議においては、創造都市マネジメントのすべての局面で市民参加によるバランスのとれた発展を目指し、Sustainable Urban Development Based on Creativityをテーマに掲げて討論を行う予定である。

#### ■CCS 特集号

そのような流れを受けて *City, Culture, and Society (CCS)* (佐々木雅幸編集長)において、都市における創造性の活用の分析検討を行い、The Creative Power of Cities という特集号がエルセビア社から刊行された。通巻第7号となる本特集号には、ユネスコの Assistant Director-General for Culture である Francesco Bandarin 氏が投稿されるなど、ユネスコとかわりが多いものとなった。他には、ロンドン大学の Andy C Pratt 教授、ニューヨーク市立大学の Sharon Zukin 教授、KRIHSの Won Bae Kim 上級研究員、HECモントリオールの Patrick Cohendet 教授、フィレンツェ大学の Luciana Lazzeretti 教授、*CITIES*前編集長、アリゾナ州立大学の Andrew Kirby 教授、世界的に著名な都市論者である Charles Landry 氏などが論文を寄稿している。

また、ユネスコと共同編集する新コーナー、Urban Creativity Forumを *CCS* 誌上に創設する予定である。



CCS第2巻第3号“The Creative Power of Cities”

#### ■未来に向けた動向

このような、ユネスコネットワークの動きに連動して、ジャンル毎のサブネットワークの取り組みも進み始めている。デザイン分野は現在10都市が加盟しているが、2009年に日本の神戸と名古屋が連携して、ユネスコデザイン都市会議を開催し、最初の共同事業として国際ポスターコンペティション事業を成功させており、加盟都市間のデザイナーやアーティストの交流事業も活発化してきた。筆者は、文化庁、地方自治体およびNPO 法人都市文化創造機構などと協力し、世界創造都市フォーラムや創造都市政策セミナーの開催に協力してきた。そのような活動によって、創造都市のネットワークは国内に着実に広がりつつある。

今後の創造都市ネットワークの発展方向としては、ユネスコ文化遺産委員会が取り組んできた世界文化遺産保存の取り組みと連携し、伝統文化や文化遺産と現代の最先端の創造産業を結びつけた世界的なクリエイティブ・ツーリズムの普及によって、都市や地域のネットワークを強めていくこと、また、国連のグリーンシティプロジェクトや、生物多様性委員会が進めている都市の生物多様性維持の試みと連携した、生物文化多様性(Bio-cultural Diversity)の維持を目指す持続可能な創造都市(Sustainable Creative City)への発展などが大きなテーマになってくるだろう。

創造都市ネットワークがユネスコのみならず、世界各地域、都市レベルで広がってゆくならば、クリエイティブなグローバル社会が実現するものと思われる。

■佐々木雅幸(都市研究プラザ所長/創造都市研究科教授)

In October, 2011, Volume 2 Number 3 of *City, Culture and Society (CCS)* was published as a special edition titled “The Creative Power of Cities”.

When one examines the new worldwide wave of creative cities, one’s attention is drawn to the movement of UNESCO’s global network of cities that are culturally diverse and aiming towards an inclusive welfare society, and to the movements of creative city networks within individual countries such as Canada and Japan. In 2004 the Culture Sector of UNESCO called for a global alliance of creative cities, and as of 2010 a total of 29 cities had been recognized as UNESCO Creative Cities. As the network has expanded numerically in this way, its qualitative evolution has also progressed. International conferences of the UNESCO network have been held in Santa Fe in the U.S. in 2008 and in Shenzhen, in China in 2010, and at the Seoul conference in November 2011, for the first time, a round table conference of the mayors of the cities in the alliance will be held.

In response to the expansion and evolution of the creative cities network involved with UNESCO, in *City, Culture and Society (CCS)*, (Editor in chief: Masayuki Sasaki), an analytical examination of the power of creativity in cities has been conducted and a special edition entitled “The Creative Power of Cities” has been published by Elsevier, Ltd. Mr. Francesco Bandarin, Assistant Director General for Culture of UNESCO, has contributed to this special edition, which is the seventh issue of the journal.

## 特集2 アジア型アーツマネジメントと若手人材育成

### SPECIAL 2 Asian Arts Management and Training Program of young researchers

#### ■アジアのアーツマネジメントと都市研究プラザ

グローバルCOEのテーマである「文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築」の足掛け5年の取り組みのなかから、今後の更なる展開に向けたいくつかのテーマが出揃ってきたが、そのなかのひとつにアジアのネットワークを基盤としたアーツマネジメント研究がある。

アーツマネジメント研究は比較的若い学問領域であり、1970年代をその嚆矢とするが、初期は経営学的な視点が濃く、「芸術活動、芸術のおかれている環境、あるいはそれに対する政策について経営的視点から検討する、また非営利芸術団体・施設の運営を行うことであり、経営学の一分野」(小林進)という定義が代表的である。扱うのは主にハイアート(高尚な芸術)である。専ら中産階級が社会の中軸を占める欧米の近代社会を前提として形成されてきた。しかしそれを打破すべく、イギリスではコミュニティアートの理論が、オーストラリアでは CCD (Community Cultural Development) という考え方が生まれ、失業対策や多民族共生のための施策理論として重視されるという展開も生まれた。だが、その活動は政権の交代によって大きな影響を受け、必ずしも将来の地域社会の姿を安定的に実現・保証するものではない。

国内のアーツマネジメント研究は、「日本アートマネジメント学会」の設立(1998)を機に、小林進(1998)、伊藤裕夫他(2001)、川崎賢一他(2002)、林容子(2004)、清水裕之他(2006)等による概論が立て続けに刊行されたが、施設経営中心の発想から大きく免れていないように見える。

そのなかで都市研究プラザでは、コミュニティベースのアーツマネジメントを掘り下げ、「アートによる社会的包摂」という切り口から当該研究の大再編を目論んでいる。「アートによる社会的包摂」とは、被排除傾向にある人々が、アートを通して個々の尊厳を回復しながら、表現のスキルを獲得することによって、社会参画の回路を自ら開く活動のことである。その結果として、コミュニティの風通しがよくなり、ひいては都市の再生へとつながってゆく。そのマネジメントを本格的に研究しようというのである。

このアイデアは都市大阪を長年の研究テーマとする大阪府立大学の伝統のなかから生まれてきたとあってよい。大阪府市はいま、過度なグローバル化や新自由主義政策によってもたらされる貧困や格差など様々な構造的・制度的歪みを抱え

込んでおり、その課題解決に取り組むのがグローバルCOEの基本ミッションである。もちろん、その成果は大阪にとどまらず、まさにグローバルに広がってゆかねばならない。冒頭に書いた「アジア」というのも、そういう広がりを見込んでのことである。私たちはアジアと、どのようにして学問的課題や方法を共有できるのか。

「アートによる社会的包摂」の研究は、まず現場に出る。路上生活、民族的マイノリティ、性のマイノリティ、HIVなどの特定疾患、重篤な病気、歴史的差別、高齢と障害、甚大な災害・・・こういった場所で、アーティストとともにワークショップなどを行い、コミュニケーションの活性化をはかる。社会に対するアクセシビリティを高め、公共空間を広げる。それは個々の人々とかかわる丁寧で根気のいる作業だが、支援ネットが相互に結ばれ、ゆっくりとボトムをせり上げてゆく光景を想像・創造してゆく。これはアーティストとオーディエンスなどといった閉じたアート空間への便宜供与ではなく、コミュニティにターゲットを絞ったアーツマネジメントの構想・実践なのである。

アジアとのつながりは容易に発生する。アジア(とりわけ東南アジア)では自然災害(地震、津波、洪水、噴火、台風等)並びに社会的災害(地域紛争、テロ、クーデター等)が多発し、さらにリーマンショック以降のグローバルな経済的破綻が加わって、社会的弱者が直接の被害を受けるという状況が顕著に見られるからである。日本で蓄積された事例研究とつぎ合わせることで、広く東南アジアの研究者と問題意識を共有することができる。タイのチュラロンコン大学が中心となって研究する「Arts for All」、インドネシアのガジャマダ大学とインドネシア芸術大学が研究する「震災からの文化復興」などとの共同研究から、広域連携がスタートした。そのめざすところは、アジア全域をカバーする研究ネットワークの構築であり、それを基盤とする「アジア型アーツマネジメント」研究機構の確立である。

#### ■若手研究者の育成

もちろん、このネットワークを廻遊し、考察の実績を挙げていくのは若手研究者である。都市研究プラザでは、グローバルCOEを基盤的な経済資源としながら、これまで日本学術振興会関連で、新学術領域研究・課題提案型「キメラ化する社会と芸術の公共性」(代表:平田オリザ、2008~2011)、頭脳

循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム「アジア・アーツマネジメント研究機構確立のための若手研究者派遣・育成プログラム」(佐々木雅幸、2010~2013)、若手招聘事業「アジア型都市創造性を確立する学術ネットワークと研究者の育成—文化・生態アプローチ」(代表:仁木宏、2011)を獲得して育成に注力してきた。また、組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「国際発信力育成インターナショナルスクール若手研究者等海外派遣プログラム」(代表:中川眞、2009-2012)も部分的に都市研究プラザの若手研究者育成に活かされている。

特に、頭脳循環活性化プログラムでは1年以上の長期派遣を行っており、これまでにタイ2名、インドネシア3名がフィールドワークを行っている。例えば、タイ派遣のA氏はプーケット(津波被害地)とバンコク(都市内空洞地)における社会的不利地域でのアーツマネジメントの実践研究を、B氏はバンコクにおけるスラム地区での文化によるコミュニティ統合の研究を行っている。

インドネシア派遣のC氏はガムラン音楽を少年院の更正教育に用いている例を調査、イギリスの刑務所でのガムラン音楽利用との比較研究を、D氏はジョグジャカルタ市におけるアーツマネジメントの実態の網羅的な探索、E氏は伝統芸能と文化政策についての研究を行っている。

彼らの活動の成果発表の場として、交流協定を結んでいるチュラロンコン大学、ガジャマダ大学、インドネシア芸術大学との共催で、これまでバンコク、ジョグジャカルタにて研究者交流を主眼とする18回の都市文化研究フォーラムを開催してきた。また、実務家と研究者との対話の場として、大阪、バンコク、ジョグジャカルタにて6回のアジア・アーツマネジメント会議を開催した。これらの国際会議はアジアの若手研究者の集う場として機能し、将来のアジアをカバーする国際ネットワークの基幹的なインフラとなっている。

アーツマネジメントの研究は、実践と不即不離の関係にある。もちろん実践そのものではなく、そこから得られた情報を元に理論化、体系化して初めて評価される。その理論、体系は常に実践との相互フィードバックによって組み立てられてゆく。従って、実践も研究に組み入れられている。掲載写真は、日本学術振興会の若手招聘事業によって来日した3名のジャカルタ芸術大学のダンサーが躍動する、大阪市立大学田



公演「境界のカラダ」の舞台風景

中記念館ホールにおける公演「境界のカラダ」(文化庁芸術文化振興基金助成)の1シーンである。

本研究による若手研究者育成のめざすところは、大学院研究棟という城の主になるだけではなく、アジア各地において社会問題と格闘し、その変革の志をもって国際機関やNPOなどのリーダーとなり、これからの社会の姿を描き、実現する人材を育てるところにある。

■中川 眞(都市研究プラザ兼任研究員/文学研究科教授)

Arts Management is a new academic discipline whose theoretical formation began in the 1970s. The theory of art management that is based on the nature of the Western art, however, is difficult to apply directly to Asia, and the recent financial crisis that caused a decline of the middle class supporting art has continued to threaten the basis of the existence of art management itself. Under such circumstances, this study will attempt to discover a new meaning and effect of arts management to restructure a society through culture using arts management in the position of socially disadvantaged people who suffer from poverty and difficulties and incorporating it as part of the society and to work on practical studies of such new meaning and effect. Although this is an unexplored field, the study is expected to produce reliable results through collaboration with appropriate departments of some major universities in Southeast Asia, including Chulalongkorn University, Gadjah Mada University and Indonesian Institute of Arts, where URP younger researchers are sent to train themselves and work together with younger researches of the places. With the practical experience involved, the study is socially important.

10

第1回 創造農村ワークショップ  
The First Creative Village Workshop

2011年10月15日(土)、秋田県仙北市のたざわこ芸術村で「第1回創造農村ワークショップ」を開催した(主催:仙北市・NPO法人都市文化創造機構・文化芸術創造都市モデル事業仙北実行委員会、共催:都市研究プラザ・秋田県・秋田県教育委員会)。本企画が立ち上がったそもそもの経緯は、都市研究プラザが協力してきた「創造都市政策セミナー」や「創造都市ネットワーク会議」(いずれも主催は文化庁、都市文化創造機構)に参加した小規模自治体の首長らから「相互に経験を交流し、情報を共有できるプラットフォームが必要だ」という声が上がったことと、3.11の東日本大震災によって「豊かさ」を問い直すことが必要ではないかという問題意識を共有したことによる。当日はあいにくの悪天候にも関わらず約100人が集い、文化庁はじめ13自治体の職員らも参加した。

まず、仙北市長の門脇光浩氏の挨拶で始まり、都市研究プラザ所長の佐々木雅幸は趣旨説明とともに、「東日本大震災を経験した私たちは、創造的復興を行うことができるだろうか」と問いかけた。そして、文化庁長官の近藤誠一氏が「創造農村に期待すること」と題する招待講演を行った。近藤長官は3.11にふれ、自然への畏敬の念の回復とともに、人間の尊厳や規律、倫理の回復も必要であり、日本の伝統文化や思想にはそのための解決の鍵があるとして、能の『屋島』『敦盛』や、浄土を表現したとされる毛越寺庭園などを例示された。さらに、復興の鍵の一つとなるのは中小都市および農村レベルでの文化芸術による活性化であり、これからは人々が自然と一体となって固有性をもちつつ連帯していくために中小都市・農村の時代となるべきだろうと述べられた。



文化芸術の役割を語る近藤長官

続いて、東川町(北海道)、八戸ポータルミュージアム(青森県)、遠野文化研究センター(岩手県)、盛岡市(岩手県)、仙北市(秋田県)、鶴岡市(山形県)、NPO法人越後妻有里山協働機構(新潟県)、木曾町(長野県)、篠山市(兵庫県)、NPO法人BEPPEU PROJECT(大分県)の10人が、文化を活かしたまちづくりの取組状況を報告した。それぞれが地域固有の資源や文化を活かした取り組みを行っており、参加者から

は「それぞれのまちが創意工夫を凝らし、自信と誇りをもって活動されている姿に無限の可能性を感じた」「東北の地に身をおき、地域文化の可能性を考える機会を得たことは大きな収穫となった」「自分が暮らしている所にも先人の努力により蓄積された豊穡の伝統文化があり、また、新しい文化も芽生えようとしている。文化の力が日本を元気づける牽引役になるという思いで、自分にできることから始めたい」などの感想が寄せられた。

最後のディスカッション部分でコーディネーターを務めた佐々木が、取組報告をした10人に「これから創造農村ワークショップは各地で開催したいと考えている。今回は私のところで、と考えている人は?」と問いかけたところ、5人が手を挙げた。また、終了後の交流会では近藤長官から、「これから“続ける・広める・深める”を実践していくよう、ぜひ継続開催を」とのメッセージがあった。“創造農村”という名称でいいのかという議論とともに、ワークショップの成果を着実に積み重ねていくこと、そしてそれが創造的復興につながっているのだという実感をより多くの人に感じてもらうようにすることが求められているだろう。

■川井田祥子(都市研究プラザ特任講師)



取組報告者によるディスカッション

On October 15 (Sat.) 2011, the “First Creative Village Workshop” was held at Tazawako Art Village in Semboku City, Akita Pref. (sponsored by Semboku City, the NPO Creative City Consortium, and others, in collaboration with the URP). The planning for this project arose from the awareness of the need to re-examine the idea of “abundance” in the wake of the Great East Japan Earthquake Disaster of March 11. About 100 people participated, and reports were presented on town building utilizing culture from 10 locations across Japan. The Commissioner of the Agency for Cultural Affairs, Seiichi Kondo, declared, “From now on we will keep on holding this to put into effect “continuity, expansion, and deepening.” The results of the workshop need to be linked to creative recovery.

豊崎プラザ 大阪らしい長屋と路地の再生実験

SAORI 豊崎長屋オープン

豊崎プラザでは、改修を終えた北終長屋の福祉的活用のひとつとして、NPO法人さをりひろば(代表理事 城英二氏)による手織体験工房「SAORI 豊崎長屋」を9月にオープンした。長屋で行われる「さをり織り体験」では、子どもから高齢者まで手織りを楽しみ、ストールやテーブルセンターを2時間で制作することができる。ここでは障害のある人が指導者となっており、その新しい働き方を提供する場として注目されている。

今回改修した長屋の室内には、さをり織りの糸棚が並び、木造建築特有の木の風合いに彩りを添えている。事業者の方は、「木の温もりを感じながら、家に居るような落ち着いた雰囲気の中で織ることができる」と述べていた。来場者は、オープン1ヶ月で100名ほどあり、関西圏の広い範囲から訪れている。豊崎の地に再生された長屋は、地域の新しい賑わいを創出する拠点として、また福祉活用の事例として期待される。

なお、11月19日(土)午後、豊崎長屋にて、第5回長屋路地アートが開催される予定である(問合せ:080-3814-2095)。

■荻 千紘(豊崎プラザ研究補助スタッフ)

梅田に近い都心にあり、大正年間に建設された主屋と長屋建の貸家群、路地が残る一郭です。オーナーと大学が共同して、老朽化した木造住宅の耐震設計、快適な住生活、住宅経営、居住環境の整備を柱に、都市住宅としての長屋の再生モデルを目指し、居住文化の継承や市民の生涯学習なども含めて、創造的なまちづくりを進めています。



「SAORI 豊崎長屋」手織体験の様子

現場プラザ短信1

和泉プラザ 「地域の歴史的総合調査」の取り組み

2011年度和泉市合同調査実施

2011年9月27日(火)~29日(木)、和泉市尾井町および尾井町山ノ谷を対象に和泉市合同調査を実施した。参加者計61名が尾井グループ・山ノ谷グループ各3班にわかれ、地元町会の協力を得て、史料調査、住民からの聞き取り、現地踏査などを行った。最終日には尾井町会館において地域の方々を招き調査報告会を開いた。



古老からの聞き取りの様子

尾井では、旧府神社の座組織や共有地(座田・地藏田)などの近世以来の共同関係が、和泉市平野部の都市化のなかで形を変えながら現在まで存続していることが明らかになった。山ノ谷では、曹洞宗蔭涼寺や集落を取り囲む自衛隊信天山演習場との関係が、農業・水利の問題を含めて、信天山丘陵の谷奥部に営まれてきた山ノ谷の歴史を考える重要な論点となった。今回の調査で、尾井では旧家の林家・旧府神社など、山ノ谷では蔭涼寺・山ノ谷町会から新出史料を発見することができた。それぞれの成果は多岐に渡る一方で、近世に尾井村であった両者を同時に調査したことで課題も多くみつかった。今後は史料群の調査・分析を継続し、調査報告書を作成する予定である。

■久角健二(和泉プラザ研究補助スタッフ)

大阪市立大学日本史研究室と和泉市教育委員会が、毎年夏に実施する和泉市合同調査を、主要な活動として位置づけています。毎年、和泉市内の1つの町会を対象に、地域の歴史を多様な方法から総合的に調査し、地元住民とともに地域の生活構築の歴史を学んでいます。

現場プラザ短信2

クリエイティブセンター阿波座

クリエイティブな都市型産業の連携推進と政策研究の拠点

“デザイン”をテーマに「クリエイティブ・サロンWeek」

クリエイティブセンター阿波座(CCA)では、毎月、創造の場の社会実験としてクリエイティブ・サロンを開催している。9月10日(土)~16日(金)は、CCAと界限(阿波座・立売堀1丁目)の店舗・ギャラリー・オフィス(15拠点)が協働して、ヒト・モノ・コトの魅力を発信する「A\_WAZA\_STYLE,0」(同実行委員会主催、CCA共催)を開催し、CCAからの発信として、「アート」「テクノロジー」と異なる分野の2人のゲストによる拡大サロン(9月10日(土)開催)と“デザイン”をテーマに1週間、日替わりでゲストを迎えて「クリエイティブ・サロンWeek」を開催した(9月12日(月)~16日(金))。

各ゲストから、「オルタナティブスペース」、「コミュニケーション」、「創造の場」、「都市」という視点から“デザイン”について話題が提供され、学生や民間企業・非営利団体勤務者、自営業など多様な活動分野・年代の10人前後の参加者がテーブルを囲んで活発な意見交換を行い、対話を深めた。中にはWeek中に2~3回参加した人もいた。このWeekを通じて“デザイン”は、創造の場形成のコアとなるテーマの一つであることが確認された。

■上野信子(G-COE特別研究員)



ゲストの報告を聞く参加者たち

現場プラザ短信3

2U

支援から協働へ—ガムランエイドの活動 こども創造音楽祭 2011

Workshop and Festival “Musik Kreatif Anak 2011”

2011年7月10日(日)、インドネシア芸術大学(ISI)ジョグジャカルタ校大学院キャンパスにてこども創造音楽祭2011が開催された(主催:ガムランエイド、Forum7、共催:都市研究プラザ、ISI)。これは、空き瓶や段ボール、机など、身の回りのものを使って自由に音楽をつくり、コンクールで発表することを通じてこどもたちの創造性を引き出そうというもので、第3回目となる今回は近隣の小学校10校が参加し、当日には参加者も含めた約200名が会場に詰めかけた。

この音楽祭は、2006年5月27日に発生したジャワ島中部地震で被害を受けた伝統芸能、ガムランの復興支援を目的に、アジアの音楽・舞踊、文化関係者の有志で立ち上げた組織「ガムランエイド」(代表:中川眞 都市研究プラザ兼任研究員/文学研究科教授)の活動に端を発する。震災直後から継続して行われた支援活動は、復興に一定の目処が経った2008年、現地のパートナーであるジョハン・サリム氏(Forum7)からの提案でその活動方針を大きく転換することとなった。それは、今後の社会を担うこどもたちが音楽を通じて問題解決のための創造性を養い、未来のコミュニティリーダーとなるようなプログラムを実施したい、というものだった。そこで、ガムランエイドとForum7の協働でこども創造音楽祭が企画されたのである。

今年プログラムでは、10日のコンクールに先行して、特別支援学校や先進的な教育で知られる私立マンガナン小学校でのワークショップなども企画され、そこには佐久間新氏(ガムランエイド)、中川眞、岡戸香里(G-COE特別研究員)に加え、ジョグジャカルタ滞在中の音楽家、野村誠氏・藪公美子氏が参加し、現地のこどもたちや教員との交流を深めた。

現在、ガムランエイドでは、音楽祭のファシリテーターを務める現地の小学校教員や大学生に向けたワークショップの実施や、創造音楽祭の日本での開催などの検討を始めている。「支援」から「協働」へとその活動を緩やかにシフトし



こども創造音楽祭の様子

ながら継続してきた彼らの実践が、今、大きな成果を生み出そうとしている。

震災という不幸な出来事を契機としながらも、新たな交流を生み、アートを通じた人材育成プログラムを創出したこの取り組みは、災害後社会におけるアートの役割を考える際に、多くの示唆を与えてくれるだろう。

■ 林 朋子(都市研究プラザ特任助教)

On July 10 (Tue.) 2011, the 3rd Workshop and Festival “Musik Kreatif Anak” was held in Yogyakarta (organized by Gamelan AID and Forum 7 in collaboration with the URP and ISI). This is a program for fostering human resources through music that was initiated in 2009 by the assistance group Gamelan AID working together with local coordinators. It was organized in the wake of the Central Java Earthquake of 2006 in order to assist recovery of traditional arts and the gamelan, and this project represented a shift in their activities from “aid” to “collaboration.” These activities are demonstrating new exchanges and regional expansion, and they are considering holding such events in Japan as well in the future.

船場アートカフェ

芸術によるコミュニティ再構築

芸術がもつ「接合/媒介する力」に焦点をあて、都市における芸術の可能性を追求しています。大阪固有の文化資産に着目しつつ、芸術を介して人と人をつなぐ新しいコミュニケーションの場を創造する試みを展開します。

マンスリーアートカフェ

毎月1回の開催となった「マンスリーアートカフェ」が2011年9月9日(金)から始まりました。



レクチャーの様子

毎回、講師が「カフェマスター」としてレクチャーを行い、コーヒーを飲みながらディスカッションをするという企画で、第1回のカフェマスターは船場アートカフェ代表・嘉名光市(G-COE事業推進担当者/工学研究科准教授)が担当し、「そう、都市は生きている～空間から場所へ～」という話題を提供しました。

テーマの由来である都市計画家・石川栄耀の「盛り場を中心としたまちづくり」や「夜のまちづくり」の話に始まり、海外のユニークな事例の紹介や、自ら取り組んでいる社会実験(公開空地や駐車場などを活用した音楽ライブ、オープンカフェなど)の紹介がありました。

後半のディスカッションでは、約20名の参加者全員の自己紹介や、様々な意見・質問が飛び交い、刺激的なカフェタイムとなりました。

■ 高原一貴(船場アートカフェRA)

4U

CCS国際ワークショップ “Cultural Competency as Research Field of Creative City in Korea”

CCS International Workshop “Cultural Competency as Research Field of Creative City in Korea”

2011年7月28日(木)、大阪市立大学高原記念館にて、釜山大学教育学部教授である李秉俊(Yi, Byung Jun)氏を招き、“Cultural competency as research field of creative city in Korea”と題するワークショップを開催した。李教授は、Muenster大学にて教育学博士を取得され、現在、韓国文化教育学会会長や韓国創造都市学会・編集委員長・学術委員長など多くの職責を担っておられる。また、徳島大学での社会人ボランティアを活用した教養教育に関するフィールド研究を基礎に、徳島市のアドバイザーを務められた。

今回は、まず、「文化競争力」の定義、そして欧米や日本における定義との差異を説明した後で、「文化競争力」の要素についての既存の理論に関するサーベイについて語った。W.Welschの「日常生活の美」に関する理論、V.Flusserによるメディアの歴史の変容、P.Bourdieuによる社会環境理論がそれである。

そのうえで、李教授は「文化競争力」を、人間文化、歴史的文化、社会文化にわけ、浸礼、創造性、明るさ(陽気さ)、表現、メディアからなる「芸術的競争力」との対比のなかから、幅広い文化関連団体や個人へのインタビューやデルファイ法(専門家へのアンケートなどからの未来予測手法)を用いた「文化競争力」の要素の体系化について論じた。

そのサンプルはモダン芸術47件、伝統芸術14件、学術17件、芸術文化の実務家44件があり、芸術領域は音楽、ダンス、映画、

演劇、祭り、文化政策、博物館・美術館など多岐にわたっているとのことである。

李教授による社会理論や美学を踏まえた教育学からの「文化競争力」の分析については、Albena Yaneva博士(マンチェスター大学)の編集によるCCS第2巻第4号(2011年12月発刊予定)において、科学哲学の泰斗で様々な学問領域に影響を持つB.Latour論文(アクターネットワーク理論の都市・文化・社会分析への適用研究)をはじめとする諸論文と合わせて読まれることをお勧めしたい。

■ 岡野 浩(都市研究プラザ副所長・教授)

On July 28 (Thu.), 2011 Prof. Yi Byung-Jun of Pusan University’s School of Education was invited and a CCS workshop was held at Takahara Hall on “Cultural Competency as Research Field of Creative City in Korea.” Prof. Yi divided ‘cultural competency’ into human culture, historical culture, and social culture, and from a comparison of ‘artistic competency’ consisting of baptism, spirited openness, expression, and media, he discussed the structure of the factors involved in ‘cultural competency’ using interviews and the Delphi method with a wide range of culturally related groups and individuals.

報告 G-COE特別研究員(若手)研究発表会(合評会)

Report Research Presentation Meeting of G-COE Young Special Researchers

2011年9月14日(水)、15日(木)の2日間、高原記念館・研究棟1階・交流スペースにおいて、「G-COE特別研究員(若手)研究発表会(合評会)」が行われた。

1日目は、堀裕典(都市研究プラザ特任講師)の司会により、崔海玉(第1ユニット)“University in Knowledge Network of Creative Industries: Focused on digital contents based on social network analysis”、崔宇(第4ユニット)、「社会的サステナビリティの実現に向けたSCMとDCMのブランディング」、葛西リサ(第3ユニット)「貧困独居高齢者の住まいと孤立」、岡井有佳(第1ユニット)「フランスの郊外大規模住宅団地の再生に関する研究」の4本の研究発表が行われた。

2日目は林朋子(都市研究プラザ特任助教)の司会により、Ma Ran(第2ユニット)“Engaging with the Public Space Creativity: Art Projects and Urban Regeneration in Greater China Region”、白波瀬達也(第3ユニット)「野宿者支援における宗教の社会参加: Faith-Related Organizationの観点から」、笹島秀晃(第4ユニット)「1970年代、ニューヨークの都市再編について: 都市の「倫理」から「美学」への転換」の3本の研究発表が行われた。

各発表者の研究に対しては、参加者から、研究対象エリアの選定方法、研究の前提となる問題設定、研究の目的及びタイトルと研究の内容の整合、ケーススタディの選択基準の関係、用語の定義等の指摘や意見が数多く出された。

各研究員にとっては様々な専門分野からのコメントを得ることができ、今後の研究を発展させる上で有意義な合評会となった。

■ 堀 裕典(都市研究プラザ特任講師)

On September 14 and 15 (Wed-Thu.) 2011, a Joint Evaluation Research Presentation Meeting of G-COE Young Special Researchers was held in Takahara Hall’s research annex, and research presentations were given by 7 researchers.

Specialists from various fields made significant comments, and it was a meaningful research meeting. At the same time, it became an occasion for highlighting and indicating research goals, defining of terms, and research frameworks, and it can be said to have been a very significant experience for the researchers.

3U

西成在日こりあん高齢者の生活と居住サポート研究部会・2010年調査報告会

Research meeting in 2010, The Survey of Livelihood and Housing Support of the Elderly Ethnic-Korean Residents in Nishinari

2011年8月1日(月)、「西成在日コリアン高齢者の生活と居住サポート研究部会・2010年調査報告会」が、民団西成支部で行われた。この報告会では、2010年度に実施した西成区北西部に在住する在日コリアン高齢者の暮らしや居住環境に関する調査(財団法人ヒューマンライツ教育財団委託)の結果報告を、調査協力者や調査対象地域の居住者を招いて行ったものである。

在日コリアンの人々の集住地域としては大阪市生野区が有名であるが、同様の地域が西成区北西部にも存在する。この調査は、高齢化している在日コリアンの人々の居住および生活課題、さらには、地域に散在する様々な課題を明らかにするとともに、高齢化にともない衰退が憂慮される地域やコミュニティの今後の再生のあり方を考えることをめざし、実施した基礎的な調査である。

調査報告会は、調査の協力団体である民団西成支部・総連西大阪支部の代表者の挨拶から始まった。

その後、地域再生という観点から、瀬田史彦(創造都市研究科准教授)による「ストック再生を通じた安心・安全のまちづくり」というテーマの特別講演が行われた。全国的に広がる空き家や地域の衰退の状況を背景として、各地で取り組まれている建物のストック活用や街づくりの事例の紹介があった。さらに、昨年度の調査の概要に関して、調査組織の代表である全泓奎(都市研究プラザ准教授)より研究・調査の趣旨や、調査対象者の基本属性に関する説明がなされた後、調査の統括・データ整理担当の地域・研究アシスト事務所の四井恵介氏から、具体的な調査方法、分析方法の説明があった。

以降、本調査の報告書である「コリアンコミュニティにおける高齢居住者の生活と住まいからみた地域再生の課題：西成区在日コリアン多住地域を中心として」の各章執筆者により、調査の具体的な成果が報告された。

川本綾(G-COE特別研究員)は、「西成地区コリアンコミュニティの形成と変容」をテーマに調査対象地域の在日コリアン居住者の生活構築過程、従事している産業構造についての報告を行った。この地域では、皮革産業、ナット・ボルト等の金属加工業が主であることを切り口として、1920年から終戦まで、終戦後から高度経済成長期を経て1990年代までと、大きく2つの時代に分け、コミュニティ形成・変容の過程をライフヒストリー調査の成果をもとに明らかにした。

また、本岡拓哉(都市研究プラザ特別研究員/同志社大学助教)は、「西成における在日コリアン高齢者における地域生活」に関する報告を行った。日常生活における、在日高齢者が日常的に利用している地域資源に関して、病院、商店街やスーパー、公園などの具体的な利用実態から、外出行動率、平均移動距離に関する分析の成果が報告された。

中山徹氏(都市研究プラザ特別研究員/大阪府立大学教

授)からは、「介護の現状とニーズ」に関して、在日高齢者の民族性を加味した介護サービスのニーズの低さ、言うなれば、日本の文化や生活に対する違和感・抵抗感が少なくなっている状況を中心に報告があった。

また、今回の調査の中で、既存の在日コリアン高齢者研究とは異なる「居住の実態」という新たな視点に基づき、黒木宏一(都市研究プラザ研究補助スタッフ)が「住まいの状況と改修のニーズ」に関する報告を行った。調査対象地域の在日コリアン高齢者世帯の住まいの状況の特徴として、他地域と比べて持ち家率が非常に高いこと、世帯構成に比べて余剰室が非常に多いこと、現在の住まいを確保した時期から鑑みると、老朽化が進んでいる状況、加えて、今後自宅を暮らしていく上で必要な改修箇所の指摘などを行った。

最後に、在日コリアン高齢者の暮らしを支える上で、日常生活の「拠り所」や様々な情報源の拠点となる、民族性を重視したデイサービスの活動「サランバン」に関する報告が、岩山春夫氏(こりあんコミュニティ研究会・運営委員)から行われた。この活動が、単なるデイサービスの提供にとどまらず、地域に在住する在日高齢者の暮らしを豊かにする地域資源や今後の地域活性化に向けた重要な拠点にもなりうる事が示唆された。

以上のような報告がなされた後、民団・総連の関係者から、今後の西成区の在日コリアン居住者のコミュニティの継承や地域活力の増進について、熱い議論が繰り広げられ、報告会が終了した。

■黒木宏一(都市研究プラザ研究補助スタッフ)

On August 1 (Mon.) 2011, the research meeting in 2010, “The Survey of Livelihood and Housing Support of the Elderly Ethnic-Korean Residents in Nishinari” was held at the Nishinari Branch Office of the Korean Residents Union in Japan.

Various groups which had cooperated in the survey and local residents were invited to the report meeting, and it became an opportunity to consider together with them the future course that housing support and local revival should take.

At the research meeting, there were reports of the survey results on a wide range of points such as the affiliations of the elderly Korean residents in northwest Nishinari Ward, the process of change in their community, local livelihood, nursing care needs, the conditions of the housing environment, the realities of specific nursing care assistance services, etc. It was also an occasion for significant deliberation on the neighborhood's future course.

西成プラザ 生活困難支援の老舗西成での実践を世界発信

現場プラザ短信5

『釜ヶ崎のスヌメ』の出版

西成プラザを活動拠点とする都市研究プラザの研究員が中心となり、2011年10月3日、洛北出版から『釜ヶ崎のスヌメ』が刊行された。釜ヶ崎のことを知らない人にとっても分かりやすく、それでいながら研究のクオリティを落とさないような本づくりをめざしたものである。そのような姿勢で編まれた重要な書物としては、釜ヶ崎資料センター編『釜ヶ崎——歴史と現在』(三一書房、1993年)がある。しかし、この20年の間に、釜ヶ崎をめぐる状況は大きく変わった。さらに、釜ヶ崎研究の進捗によって、さまざまな分野から新たな知見がもたらされてきた。本書では、前掲書を糧としつつ、まちの変化や新たな研究成果をふんだんに採り入れた入門書づくりを旨とした。

本書が生み出されるきっかけは、2009年3月に開かれた「釜ヶ崎のまち再生フォーラム10年誌編集委員会」であった。このとき、研究者を主体とした釜ヶ崎の入門書づくりが提案された。その後、原口(都市研究プラザ研究補助スタッフ、当時G-COE特別研究員)が、ともに再生フォーラムを通じて出会った稲田(都市研究プラザ特別研究員)・白波瀬(G-COE特別研究員)・平川(G-COE特別研究員)に呼びかけ、共同編集に携わることになった。

このような経緯により、本書は多様な読者に開かれた書物へと育てられた。本書が、釜ヶ崎に関心をもつ多くの人々に読み継がれることを願ってやまない。

■原口 剛(都市研究プラザ研究補助スタッフ)

釜ヶ崎をはじめとする西成区北部には、社会的に有利でない状況が蓄積しています。釜ヶ崎の一角に集会・研修のスペースを持つ本プラザは、多くの公的組織、NPOと連携し、地域の諸活動に関わりながら、都市問題の本質を社会に伝える、実践的な研究ネットワークから構成されています。

大淀プラザ ホームレス支援から地域のネットワーク/人材の創造

現場プラザ短信6

地域の就労開拓とその効果

おおよど縁パワーネットでは、不安定雇用の若者を受け入れるとともに、地域のニーズに対応した生活支援を行い、働く場の開拓と地域コミュニティの再生を同時に進めている。そのため、本年度も、地域清掃活動の実施や金魚すくい大会の開催、また盆踊り大会やふれあいフェスタなど地域行事の運営に携わることで、子どもから高齢者まで地域のきめ細かなニーズを把握し対応している。そして、受け入れた若者は、支援者やスタッフと一緒に地域活動に参加してコミュニケーションスキルを身につけ、将来への希望や自信を取り戻しつつある。

実際にいくつかの地域行事に参加してみて、おおよど縁パワーネットの活動は地域の支援機関や関係機関、住民の方に着実に広まっていると実感できる。今後も地域の中で一人ひとりであった社会復帰の可能性を創り出す支援事業の発展に期待が寄せられている。

■松原仁美(G-COE特別研究員)

旧大淀区天七に立地し、近接して更生施設や一時保護所、ホームレス自立支援センターの大阪市の日曜、ホームレス支援施設があります。元銭湯を利用した本プラザは、ホームレス現象のオブザーバトリ(観測所)として後方支援にあたり、同時に広い空間を利用した、アートによる地域ネットワーク創造、人材創出の拠点をめざしています。



地域清掃の様子

阿倍野プラザ 近代長屋を活用した居住福祉支援の試み

現場プラザ短信7

邸宅長屋を利用した街づくりの新たな試み

～アーヘン工科大学との国際ワークショップ



阿倍野プラザでのワークショップ

阿倍野プラザを拠点として本年10月より、近隣の低層高密度居住市街地とそれらを構成する長屋建築を大阪型都市居住として再評価をおこない、これらの特徴や現状の問題・課題を地域住民と共有するプログラムを、横山俊祐(工学研究科教授)ゼミが中心となって進めることになった。

その第一弾としての国際ワークショップが、2011年10月3日(月)から7日(金)にかけて、アーヘン工科大学の学生12名と教員3名を迎え、工学研究科都市専攻の院生を中心とした学生との間で行われた。ドイツ人、日本人混成の5チームが3日間で各自の視点に基づき調査、分析、提案をまとめ上げ、最終日に講演会を行った。

講演会では、模型を用いた説明、写真によるアニメーション、建物全体を使用したインスタレーションなど、プレゼンテーションも様々であり、学生や先生方との議論が交わされた。今なお多数残存する戦前長屋建築の改修や利活用、さらに地域のまちづくりに資する体験となった。

■黒木宏一(都市研究プラザ研究補助スタッフ)・林 晃輝(工学研究科前期博士課程)

阿倍野区の洋館付き長屋を活用した本プラザは、持続的な市街地の居住福祉を追求する活動を展開しています。住民サロンや長屋を使ったワークショップによるまちおこし、伝統建築の技術を継承する団体などと密接に連携しながら、町歩きや生涯学習等を通して、住民の豊かな暮らしを支える拠点として機能します。